

有価証券報告書

平成 22 年 度

(第 39 期) 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月 31 日

沖縄電力株式会社

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲村 直将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（営業収益）	百万円	159,395	161,521	173,136	162,501	158,494
経常利益	〃	11,739	10,971	10,717	13,659	11,042
当期純利益	〃	6,418	7,072	5,604	8,950	8,047
包括利益	〃	—	—	—	—	7,911
純資産額	〃	102,661	107,026	111,446	119,651	126,056
総資産額	〃	376,071	369,840	365,557	365,299	385,159
1株当たり純資産額	円	6,407.57	6,070.11	6,311.06	6,788.48	7,178.10
1株当たり当期純利益	〃	403.50	404.36	320.54	512.04	460.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	27.1	28.7	30.2	32.5	32.6
自己資本利益率	〃	6.5	6.8	5.2	7.8	6.6
株価収益率	倍	18.2	9.7	16.3	9.5	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,558	29,788	31,509	39,081	27,148
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△24,393	△18,103	△17,789	△30,442	△35,028
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△7,615	△10,610	△9,848	△10,197	6,207
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	9,380	10,456	14,327	11,207	9,534
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	人	2,582 (452)	2,578 (499)	2,572 (524)	2,495 (543)	2,516 (591)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（営業収益）	百万円	147,201	149,320	161,239	151,825	150,896
経常利益	〃	10,096	9,733	8,889	11,315	9,240
当期純利益	〃	6,398	6,590	3,635	7,293	6,872
資本金	〃	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	千株	15,931	17,524	17,524	17,524	17,524
純資産額	百万円	99,392	103,258	105,503	112,103	117,756
総資産額	〃	354,113	347,192	343,999	349,308	368,596
1株当たり純資産額	円	6,249.02	5,904.72	6,034.78	6,415.85	6,739.84
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）	〃 （〃）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	〃	402.25	376.84	207.89	417.26	393.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	28.1	29.7	30.7	32.1	31.9
自己資本利益率	〃	6.6	6.5	3.5	6.7	6.0
株価収益率	倍	18.3	10.4	25.2	11.7	9.7
配当性向	%	14.9	15.9	28.9	14.4	15.3
従業員数	人	1,515	1,510	1,510	1,499	1,516

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

2 【沿革】

昭和47年5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務（一部配電）を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立 沖縄電気工事㈱（現・連結子会社 ㈱沖電工）及び沖縄電機工業㈱（現・連結子会社）は設立時より子会社
昭和47年7月	増資完了（新資本金：147億28百万円）
昭和49年6月	石川発電所1号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和50年10月	沖電産業㈱（現 沖電企業㈱）設立（現・連結子会社）
昭和51年4月	沖縄配電㈱等五配電会社を吸収合併
昭和53年6月	石川発電所2号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年5月	牧港火力発電所9号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年6月	沖縄プラント工業㈱設立（現・連結子会社）
昭和62年8月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年4月	沖電不動産管理㈱（現 沖電開発㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖電情報サービス㈱（現 沖電グローバルシステムズ㈱）設立（現・連結子会社）
平成3年4月	沖縄電気工事㈱（現 ㈱沖電工） 岡電気工事㈱等四社と合併
平成3年6月	沖縄電気工事㈱ 社名を「株式会社 沖電工」に変更
平成4年2月	株式を東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に上場
平成6年3月	具志川火力発電所1号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成6年5月	沖電設計㈱（現 ㈱沖縄エネテック）設立（現・連結子会社）
平成6年11月	㈱アステル沖縄設立
平成7年3月	具志川火力発電所2号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成7年9月	㈱沖設備設立（現・連結子会社）
平成7年11月	株式分割を実施 1株につき1.01株の割合
平成8年10月	沖縄新エネ開発㈱設立（現・連結子会社）
平成8年10月	沖縄通信ネットワーク㈱設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年5月	株式分割を実施 1株につき1.02株の割合
平成13年7月	ファーストライディングテクノロジー㈱設立（現・連結子会社）
平成13年8月	㈱プログレッシブエナジー設立（現・連結子会社）
平成14年2月	金武火力発電所1号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成14年3月	東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定
平成15年2月	カヌチャヒルトコミュニティ㈱（現 カヌチャコミュニティ㈱）設立（現・連結子会社）
平成15年5月	金武火力発電所2号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成17年1月	㈱アステル沖縄解散（平成17年7月清算終了）
平成17年5月	株式分割を実施 1株につき1.05株の割合
平成19年4月	株式分割を実施 1株につき1.1株の割合
平成23年3月	カヌチャコミュニティ㈱解散（清算手続中）

3 【事業の内容】

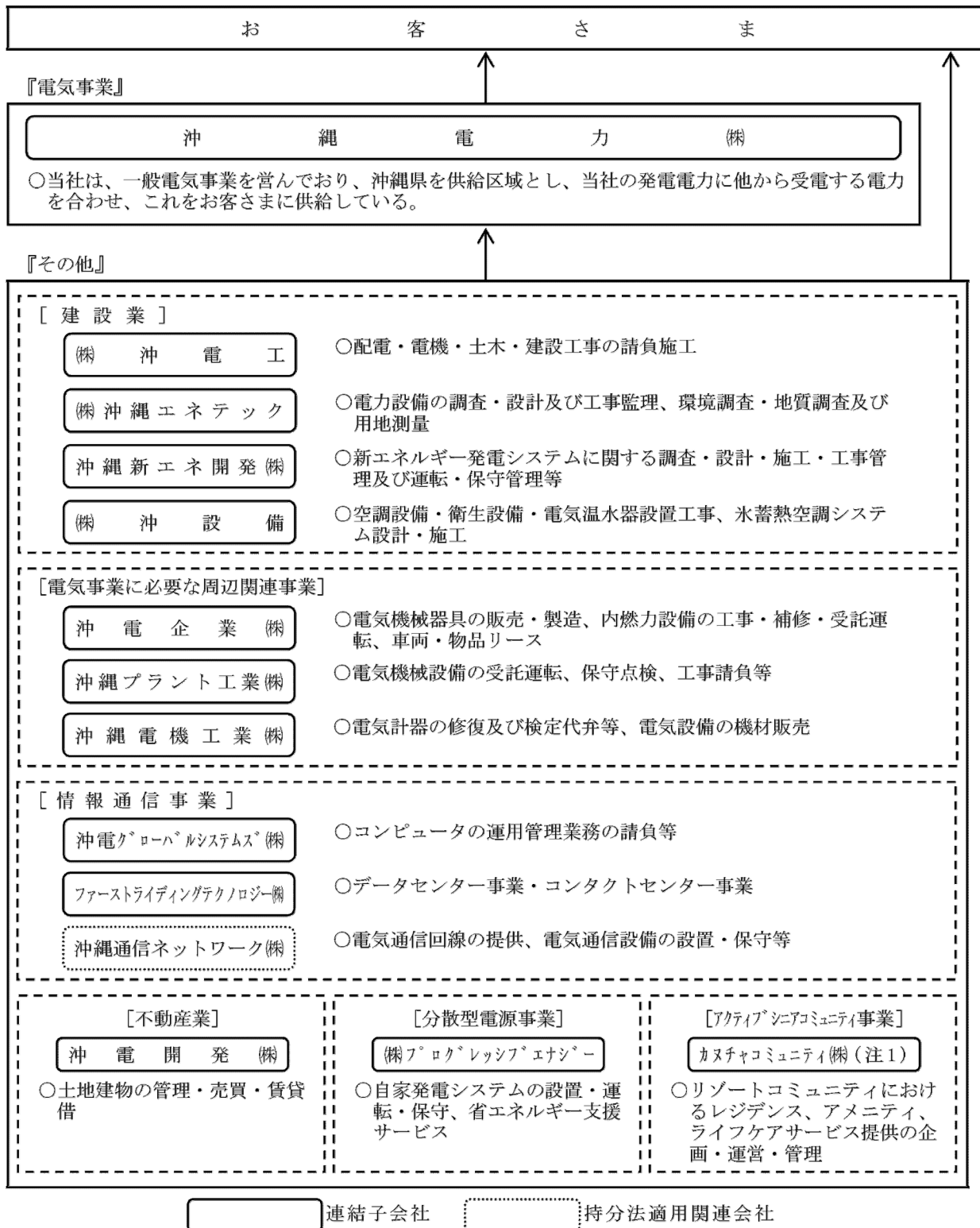
当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社5社（平成23年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした事業から成り立っている。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、「電気事業」「その他」は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 1. カスチャコミュニティ(株)は平成23年3月31日付で解散。現在は清算結了に向け作業中。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱沖電工	沖縄県 那覇市	130	建設業	74.2	・ 配送電線路工事・変電設備工事の請負 ・ 役員の兼任3名、出向2名、転籍2名
沖電企業㈱	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連事業	91.9 (0.6)	・ 内燃力設備工事・補修業務の請負、電 気機械器具の販売 ・ 役員の兼任3名、出向1名、転籍3名
沖縄プラント工業㈱	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・ 電気機械設備の運転・保守点検業務の 請負 ・ 役員の兼任3名、出向1名、転籍4名
沖縄電機工業㈱	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・ 電気計器の修復・検定代弁、電気設備 の機材販売 ・ 役員の兼任2名、出向1名、転籍1名
沖電開発㈱	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・ 用地業務等の請負、建物の賃貸 ・ 役員の兼任3名、出向2名、転籍2名
沖電グローバルシステムズ㈱	沖縄県 那覇市	20	情報通信事業	100.0	・ コンピュータの運用管理、システムの 設計、ソフトウェア開発業務の請負 ・ 役員の兼任2名、出向3名、転籍2名
㈱沖縄エネテック	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・ 電気設備工事の調査・設計・工事監理 業務の請負 ・ 役員の兼任2名、出向1名、転籍3名
沖縄新エネ開発㈱	沖縄県 浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・ 新エネルギー発電システムの調査・設 計・施工 ・ 役員の兼任2名、出向1名、転籍3名
㈱沖設備	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・ 蓄熱式空調設備工事の請負 ・ 役員の出向1名、転籍2名
ファーストライディング テクノロジー㈱	沖縄県 浦添市	450	情報通信事業	95.8	・ コロケーションサービスの提供 ・ 役員の兼任3名、出向2名、転籍1名
㈱プログレッシブエナジ ー	沖縄県 宜野湾市	100	分散型電源事業	80.0 (9.0)	・ 浄水システム運用サービスの提供 ・ 役員の兼任3名、出向1名、転籍1名
カヌチャコミュニティ㈱ (注3)	沖縄県 那覇市	472	アクティブシニア コミュニティ 事業	74.2	・ 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 沖縄通信ネットワーク㈱	沖縄県 那覇市	1,184	情報通信事業	31.5 (5.3)	・ 電気通信工事(保守・修繕)の請負、 専用線の提供 ・ 役員の兼任2名、出向1名、転籍1名

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. カヌチャコミュニティ㈱は平成23年3月31日付で解散。現在は清算終了に向け作業中。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電気事業	1,516 (81)
その他	1,000 (510)
合計	2,516 (591)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,516	36.2	14.7	7,405,850

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。
2. 「平均勤続年数」は、旧琉球電力公社及び旧沖縄配電(株)等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算してある。
3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成22年度の沖縄県経済は、経済対策による個人消費の下支えや観光需要の回復などから持ち直しの動きがみられたものの、政策効果の剥落や好調だった観光が年末から減少に転じたことなどから弱含んだ動きとなる中、震災により観光や物流面に影響が生じており、今後、各方面への影響の広がり懸念される。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業における燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少、連結子会社の異動の影響、外部向け売上高の減少などにより、売上高（営業収益）は前連結会計年度に比べ40億7百万円減（2.5%減）の1,584億94百万円となった。

一方、支出面では、電気事業における燃料費や他社購入電力料などの増加があったものの、連結子会社の異動の影響による減少、売上高減に伴う売上原価の減少などにより、営業費用は9億85百万円減（0.7%減）の1,441億18百万円となった。

以上の結果、営業利益は30億21百万円減（17.4%減）の143億76百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、26億17百万円減（19.2%減）の110億42百万円、当期純利益は9億3百万円減（10.1%減）の80億47百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力においてお客さま数の増加があったことによる需要増により、前連結会計年度を上回った。また、産業用では、大口電力において前連結会計年度に高稼働となった海水淡水化施設の反動減があったことにより、前連結会計年度を下回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ2.6%増の29億91百万kWh、電力が0.7%減の45億30百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ0.6%増の75億21百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度の影響により電灯電力料が減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べ9億28百万円減（0.6%減）の1,508億96百万円となった。

一方、営業費用は、燃料費や他社購入電力料などが増加したことから、15億16百万円増（1.1%増）の1,384億6百万円となった。

その結果、営業利益は24億45百万円減（16.4%減）の124億90百万円となった。

②その他

その他の収支については、連結子会社の異動の影響、外部向け売上高の減少があったものの、電気事業向け工事の受注増などにより、売上高は前連結会計年度に比べ7億29百万円増（1.7%増）の433億83百万円、営業費用は8億88百万円増（2.2%増）の412億14百万円となった。

その結果、営業利益は1億58百万円減（6.8%減）の21億68百万円となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の減少に加え、たな卸資産の増加に伴う支出などから、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ119億33百万円減（30.5%減）の271億48百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ45億85百万円増（15.1%増）の350億28百万円の支出となった。

（フリー・キャッシュ・フロー）

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ165億19百万円減少し、78億80百万円のマイナスとなった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金調達の増加などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ164億5百万円増の62億7百万円の収入（前連結会計年度は101億97百万円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億73百万円減（14.9%減）の95億34百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	6,727,608	101.9
自社新エネルギー等発電所電力量 (千kWh)	104	—
他社受電電力量 (千kWh)	1,820,195	95.0
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△44,021	112.1
合計 (千kWh)	8,503,886	100.3
損失電力量 (千kWh)	982,651	98.5
販売電力量 (千kWh)	7,521,235	100.6
自社発電所利用率 (%)	40.0	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (12,502kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成23年 3月 31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	779,240	101.2
	電力	62,841	98.8
	計	842,081	101.0
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,645	99.0
	計	—	—

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		前年同期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,991	102.6
	電力	4,530	99.3
	計	7,521	100.6
料金収入 (百万円)	電灯	69,840	100.7
	電力	79,842	98.2
	計	149,683	99.4

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別（大口電力）需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	5	96.3
製造業		
食料品	102	102.4
パルプ・紙・紙加工品	6	94.2
化学工業	15	102.9
石油製品・石炭製品	42	95.4
窯業土石	57	100.1
鉄鋼業	125	103.2
非鉄金属	6	95.8
その他	23	106.7
計	376	101.5
計	381	101.4
その他		
鉄道業	9	100.8
その他	454	91.5
計	463	91.7
合計	844	95.8

(注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	207,670	62,356	1,251	4,982	147,613	82,233	1,247	4,405
当期受入	1,770,655	454,965	1,092	298	2,005,196	460,042	994	888
当期払出	1,830,712	435,088	1,096	875	1,900,879	444,364	455	983
期末在庫量	147,613	82,233	1,247	4,405	251,930	97,911	1,786	4,310

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年7月に、「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定し、様々な経営課題の解決に向け積極的に取り組んでいる。

グループの中心である電気事業においては、沖縄県のライフラインを担う事業者としての基本的使命である良質な電気の安定供給を確保するため、今後とも供給設備の構築・運用・保全及び安全管理の徹底に尽力しつつ、お客さまに満足していただけるサービスの提供に努めていく。一方、低炭素社会実現に向けた社会的要請が一段と高まっている中、当社における地球温暖化対策の切り札である吉の浦火力発電所の運開を次年度に控え建設工事も最終段階に差し掛かるが、今後もしきめ細かな管理体制の下、着実な工事の実施に取り組んでいく。さらに、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼運用、メガソーラーの導入、離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組みを推進する等、地球温暖化対策に取り組んでいく。また、コスト低減についても一時的な対応ではなく、恒常的に取り組むことで一層の推進を図り、着実かつ効率的な業務運営の遂行に努めていく。

電気事業以外の事業においては、経営環境の厳しい状況が続いているが、積極的な営業展開や、他社との差別化を図り、収益性を向上させていく。また、ガス関連事業の展開については、LNGを活用したガス供給事業の体制整備に取り組んでいく。

当社グループは、目指すべき姿「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて、「経営基盤の強化」及び「沖電グループブランドの確立」に一丸となって取り組んでいく。

去る平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により、広範な地域にわたって甚大な被害が生じており、社会・経済への影響が今後も様々な形で顕在化してくることが想定される。沖縄県のライフラインを担う当社としては、電気の安定供給という使命の重さをこれまで以上に認識した事業運営を行うとともに、災害に強い設備形成に努めていく。また、災害時においても迅速な復旧が行えるよう、日頃の業務・設備管理を徹底し、あらゆる状況に備えていく。

《財務目標（平成20～24年度）》

当社グループでは、平成20年度から平成24年度までの連結・単体それぞれの財務目標を下記の通り設定している。

項 目		目 標 値	
経常利益	連結	年平均110億円以上	平成20～24年度
	単体	年平均100億円以上	
総資産営業利益率 (ROA)	連結	年平均3.5%以上	平成20～24年度
	単体		
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	平成24年度末
	単体	2,500億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	平成24年度末
	単体		

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成23年3月末では約15%となっている。平成19年度から電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されていたが、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることとなった。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題のひとつに位置付け、これまで様々な取り組みを行ってきたが、近年、電気事業者の環境問題に対する取り組みがこれまで以上に求められている。今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在、建設業、IT関連事業、不動産業、分散型電源事業、新エネ事業等の事業を展開しており、ガス関連事業についても検討を進めている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少する。

当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

(5) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成23年3月末時点で2,083億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に的確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めている。また、総務部に防災担当を設置し対応強化に努めている。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を中心に、主として当社が担当し実施している。

研究開発は、地球温暖化防止対策やR P S制度への対応等、経営方針に示されている経営課題の解決を目指した研究を基本として取り組んでいる。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は12億51百万円である。

主要研究開発は次のとおりである。

(1) 良質な電気の安定供給を目指した研究開発

- ① 沖縄における電力システム工学調査研究
- ② 電力貯蔵システム

(2) お客さまの満足度向上を目指した研究開発

- ① 沖縄における電気自動車、プラグインハイブリッド車
- ② ヒートポンプ技術

(3) 社会・地球環境との調和を目指した研究開発

- ① 新エネルギー高度化技術
 - ・ 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業
 - ・ ウィンドファーム安定化システムの開発
- ② バイオマス利用技術
- ③ IGCC、CCS (IGCC : Integrated coal Gasification Combined Cycle, 石炭ガス化複合発電、CCS : Carbon dioxide Capture and Strage, CO₂回収・貯留)
- ④ 経済・社会分野に関する調査研究

(4) 適正利益水準の確保を目指した研究開発

- ① 代替燃料利用技術
- ② 燃料電池 (LNGの有効利用を含めた検討)

(5) グループ経営の強化を目指した研究開発

- ・ 新エネルギー国際プロジェクト

(6) その他

- ① 電気工学分野における産学共同研究
- ② 新技術調査研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りである。

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績に関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

電気事業の売上高は、燃料費調整制度の影響により電灯電力料が減少したことから、前連結会計年度に比べ9億28百万円減（0.6%減）の1,508億96百万円となった。

販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力においてお客さま数の増加があったことによる需要増により、前連結会計年度を上回った。また、産業用では、大口電力において前連結会計年度に高稼働となった海水淡水化施設の反動減があったことにより、前連結会計年度を下回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ2.6%増の29億91百万kWh、電力が0.7%減の45億30百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ0.6%増の75億21百万kWhとなった。

その他の売上高は、連結子会社の異動の影響、外部向け売上高の減少はあったものの、電気事業向け工事の受注増などにより、前連結会計年度に比べ7億29百万円増（1.7%増）の433億83百万円となった。

電気事業とその他の売上高の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ1億98百万円減（0.1%減）の1,942億80百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ38億8百万円増（11.9%増）の357億85百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、40億7百万円減（2.5%減）の1,584億94百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、燃料費や他社購入電力料などが増加したことから、15億16百万円増（1.1%増）の1,384億6百万円となった。

その他の営業費用は、連結子会社の異動の影響による減少、外部向け売上高の減少に伴う売上原価の減少はあったものの、電気事業向け工事の受注増に伴う売上原価の増加などにより、前連結会計年度に比べ8億88百万円増（2.2%増）の412億14百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が24億45百万円減（16.4%減）の124億90百万円、その他が1億58百万円減（6.8%減）の21億68百万円となった。

電気事業とその他の営業利益の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ26億3百万円減（15.1%減）の146億59百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、30億21百万円減（17.4%減）の143億76百万円となった。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、支払利息の減少はあったものの、上記営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ26億17百万円減（19.2%減）の110億42百万円となった。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税等の減少はあったものの、上記経常利益の減少により、前連結会計年度に比べ9億3百万円減（10.1%減）の80億47百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、電気事業固定資産の減価償却に伴う減少はあったが、吉の浦火力発電所の建設に伴う建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度に比べ198億59百万円増（5.4%増）の3,851億59百万円となった。

負債については、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度に比べ134億54百万円増（5.5%増）の2,591億2百万円となった。有利子負債残高は前連結会計年度に比べ75億8百万円増加し、2,083億92百万円となった。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ64億5百万円増（5.4%増）の1,260億56百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増の32.6%となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、たな卸資産の増加に伴う支出などから、前連結会計年度に比べ119億33百万円減（30.5%減）の271億48百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ45億85百万円増（15.1%増）の350億28百万円の支出となった。

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ165億19百万円減少し、78億80百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の増加などにより、前連結会計年度に比べ164億5百万円増の62億7百万円の収入（前連結会計年度は101億97百万円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億73百万円減（14.9%減）の95億34百万円となった。

キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりである。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	5.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	11.7	9.0

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、安定供給の確保を前提に、将来においても環境対策・経済性の同時達成を図る観点で実施しており、平成22年度の総投資額は476億18百万円となった。

平成22年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	48,607
火力	23,967
新エネルギー等	357
送電	3,908
変電	3,855
配電	5,268
その他	11,249
その他	731
調整額	△1,720
総計	47,618

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成23年3月31日現在

区分	設備概況		帳簿価額（百万円）						従業員 （人）	
			土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他		計
汽力 発電 設備	発電所数	4カ所	(741,532)							
	認可最大出力	1,467,000kW	12,597	9,795	17,966	26,446	—	108	66,914	369
内 燃 力 発 電 設 備	発電所数	[10] 17カ所	(290,638)							
	認可最大出力	[12,500] 451,860kW	2,144	2,622	—	6,116	5	8	10,898	85
新 エ ネ 等 発 電 設 備	発電所数	1カ所	(—)							
	認可最大出力	490kW	—	—	—	313	—	—	313	—
送 電 設 備	架空電線路	亘長 769km	(226,880)	271	44,196	4,430	3	712	54,819	59
		回線延長 940km								
	地中電線路	亘長 268km								
		回線延長 304km								
	支持物数	7,526基								
変 電 設 備	変電所数	135カ所	(212,578)							
	認可出力	6,453,000kVA	8,850	4,268	—	20,961	3	74	34,158	59
	調相設備容量	446,448kVA								
配 電 設 備	架空電線路	亘長 10,486km	(1,854)	17	60,569	13,956	31	31	74,611	225
		電線延長 34,301km								
	地中電線路	亘長 377km								
		電線延長 489km								
	支持物数	213,072基								
	変圧器個数	108,552台								
	変圧器容量	3,701,367kVA								
業 務 設 備	本店1カ所	営業所2カ所	(179,912)							
	支店6カ所	支社1カ所	7,410	2,921	142	2,859	1,989	675	15,998	661

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。面積には、送電設備用権利設定地 66,815㎡、借地面積 5,818,405㎡(汽力発電設備用借地 224,640㎡、送電設備用借地 5,002,635㎡(うち線下用地 4,255,144㎡)等)を含まない。

2. []内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

4. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

5. 従業員数は、建設工事関係従業員58名を含まない。

主要発電所

汽力発電所

平成23年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	117,526	465,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	176,994	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,344	440,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成23年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,792	163,000
石川	沖縄県うるま市	—	103,000
石垣	沖縄県石垣市	—	10,000
宮古	沖縄県宮古島市	—	15,000

(注) 石川ガスタービン発電所は、石川火力発電所(汽力発電所)の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

内燃力発電所

平成23年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
石垣	沖縄県石垣市	19,563	26,500
石垣第二	沖縄県石垣市	95,587	40,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,790	21,500
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	40,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	17,944	18,500

(注) 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載している。

主要送電線路

平成23年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空	132	10.3
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
那覇幹線	地中	132	4.8
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載している。

主要変電所

平成23年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,662	132	286,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	5,102	132	420,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
西那覇	沖縄県那覇市	1,540	132	430,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	173,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	250,000
栄野比	沖縄県沖縄市	16,447	132	435,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	—	132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載している。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所（汽力発電所）の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

主要業務設備

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	沖縄県浦添市	114,322
支店等	沖縄県那覇市ほか	65,590

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他	計	
沖電開発㈱	沖縄県浦添市	その他	賃貸ビル	(6,245) 386	5,730	167	7	7	9	6,309	74

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。

2. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

提出会社については、安全供給の確保を前提に、将来においても安定供給・環境対策・経済性の同時達成を図ることとし、以下を重点項目として平成23年度設備計画を策定した。

- ① 電源設備の構築
- ② 流通設備の構築
- ③ 低炭素社会の実現に向けた取り組み
- ④ 地域環境の保全
- ⑤ 設備投資の平準化と徹底したコスト低減
- ⑥ 離島運営効率化

(2) 重要な設備の新設及び改修

業種・項目	平成23年度支出額 (百万円)	平成24年度支出額 (百万円)
電気事業	50,356	50,179
火力	31,206	33,217
新エネルギー等	—	—
送電	5,467	3,506
変電	3,363	4,534
配電	6,096	5,703
その他	4,224	3,219

- (注) 1. 支出額の中には、消費税等は含まれていない。
 2. 上記は提出会社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。
 3. 電気事業の平成23年度支出額50,356百万円及び平成24年度支出額50,179百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

主な工事件名

<火力>

名称	燃料種別	出力 (万 kW)	運転開始
吉の浦火力発電所1号	L N G	25.1	H24-11
吉の浦火力発電所2号	L N G	25.1	H25-5
吉の浦火力発電所3号	L N G	25.1	H28-5
石垣第二発電所5号	石油	1.8	H23-5
石垣第二発電所6号	石油	1.8	H26-5
宮古第二発電所5号	石油	1.5	H26-5

<送電>

名称	電圧 (k V)	亘長 (k m)	使用開始
吉の浦火力線新設	132	1.2	H23-4
吉の浦火力開閉所新設	132	—	H23-4
西那覇友寄幹線新設	132	9.5	H29-10

<変電>

名称	電圧 (k V)	増加容量 (MV A)	使用開始
渡口変電所増設	132/66	150	H24-5
友寄変電所増設	132/66	75	H27-3
		75	H31-3

(3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社とも重要な設備の除却及び売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 (注)	1,593,156	17,524,723	—	7,586,460	—	7,141,671

(注) 1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	56	25	152	160	0	5,220	5,659	—
所有株式数 (単元)	12,005	74,570	1,480	18,737	35,552	0	31,327	173,671	157,623
所有株式数の 割合(%)	6.91	42.94	0.85	10.79	20.47	0.00	18.04	100.00	—

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式52,987株がそれぞれ529単元及び87株含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び14株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,208	12.60
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	839	4.79
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	609	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	321	1.84
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	310	1.77
計	—	7,738	44.16

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月11日現在、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 833,397	4.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 54,900	0.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,314,200	173,142	—
単元未満株式	普通株式 157,623	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,142	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	52,900	—	52,900	0.30
計	—	52,900	—	52,900	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	5,857,680
当期間における取得自己株式	31	104,330

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	130	534,690	—	—
保有自己株式数	52,987	—	53,018	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当することとしている。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	524	30
平成23年6月29日 定時株主総会決議	524	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	8,800 □7,690	7,650	6,750	5,600	5,360
最低(円)	6,200 □7,290	3,460	3,870	4,660	3,130

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	3,900	3,900	4,120	4,055	4,155	4,165
最低(円)	3,480	3,670	3,750	3,780	3,800	3,130

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		當眞 嗣吉	昭和22年9月13日生	昭和46年3月 琉球電力公社入社 平成9年3月 沖縄電力(株)火力部部长 " 11年6月 同 取締役火力部部长 " 13年6月 同 代表取締役副社長 " 13年7月 同 代表取締役副社長、電力本 部長 " 15年6月 同 代表取締役社長 " 19年6月 同 代表取締役会長(現)	注3	8,904
取締役社長 (代表取締役)		石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力(株)経理部部长 " 12年6月 同 総務部部长 " 13年6月 同 取締役総務部部长 " 15年6月 同 常務取締役 " 17年6月 同 代表取締役副社長、離島カ ンパニー社長 " 19年6月 同 代表取締役社長(現)、お 客さま本部長、CSR	注3	6,854
取締役副社長 (代表取締役)	企画本部長	大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 経理部部长 " 17年6月 同 取締役経理部部长 " 20年6月 同 取締役、企画本部副本部長 " 21年6月 カヌチャコミュニティ(株)代表取締役社 長 " 21年6月 沖縄電力(株)常務取締役、企画本部長 (現) " 23年6月 同 代表取締役副社長(現)、 CSR(現)	注3	5,840
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長	大嶺 克成	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 企画本部事業開発部長 " 17年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部長 " 19年6月 同 取締役総務部部长 " 21年6月 同 常務取締役、電力本部長 (現)、離島カンパニー社長 " 23年6月 同 代表取締役副社長(現)	注3	5,573
常務取締役	IT推進本 部長、離島 カンパニー 社長	池宮 力	昭和32年3月5日生	昭和56年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 資材部部长 " 17年6月 同 取締役資材部部长 " 19年6月 同 取締役企画本部事業開発部 長、企画本部副本部長 " 21年6月 同 常務取締役(現)、IT推 進本部長(現) " 23年6月 同 離島カンパニー社長(現)	注3	3,808
常務取締役	お客さま本 部長	知念 克明	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 沖縄電力(株)入社 平成15年6月 同 企画本部企画部長 " 17年6月 同 取締役企画本部企画部長、 企画本部副本部長 " 19年6月 同 取締役お客さま本部ソリュ ーション営業部長、お客さま本部副本 部長 " 21年6月 同 常務取締役(現)、お客さ ま本部長(現)	注3	3,890

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	東京支社長	遠藤 正利	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁長官官房海洋開発室長 " 12年6月 北海道通商産業局総務企画部長 " 14年6月 中小企業総合事業団機械保険部長 " 15年6月 (社)日本エルピーガス連合会専務理事 " 19年6月 沖縄電力㈱総務部理事 " 21年6月 同 取締役東京支社長 " 23年6月 同 常務取締役東京支社長 (現)	注3	400
取締役	電力本部副 本部長	玉城 直	昭和28年11月16日生	昭和53年4月 沖縄電力㈱入社 平成13年7月 同 電力本部電力流通部長 " 16年7月 同 電力本部理事電力流通部長 " 17年7月 同 I T推進本部理事 " 19年6月 同 取締役電力本部電力流通部長、電力本部副本部長 (現) " 22年6月 同 取締役 (現)、沖縄新エネ開発㈱代表取締役社長 (現)	注3	2,409
取締役		與儀 勉	昭和26年8月28日生	昭和54年4月 沖縄電力㈱入社 平成16年7月 同 研究開発部長 " 19年7月 同 理事研究開発部長 " 20年7月 同 理事東京支社長 " 21年6月 同 取締役電力本部発電部長、電力本部副本部長 " 23年6月 同 取締役 (現)	注3	1,170
取締役	離島カンパ ニー副社 長、離島事 業部長	古堅 幹也	昭和30年12月27日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成19年7月 同 離島カンパニー離島電力部長、離島カンパニー副社長 (現) " 20年7月 同 離島カンパニー離島事業部長 " 21年7月 同 離島カンパニー理事離島事業部長 " 23年6月 同 取締役離島カンパニー離島事業部長 (現)	注3	1,017
取締役	総務部長	山城 克己	昭和34年4月3日生	昭和58年7月 沖縄電力㈱入社 平成18年7月 同 お客さま本部営業部長 " 21年6月 同 理事総務部長 " 23年6月 同 取締役総務部長 (現)	注3	0
取締役	経理部長	恩川 英樹	昭和36年7月13日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年6月 同 経理部長 " 23年6月 同 取締役経理部長 (現)	注3	0
取締役	企画本部副 本部長、企 画部長	仲里 武思	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年7月 同 企画本部企画部長 " 23年6月 同 取締役企画本部企画部長 (現)、企画本部副本部長 (現)	注3	0
取締役		小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 " 50年5月 同 取締役東京支社長 " 50年7月 同 取締役総務局長 " 53年10月 同 常務取締役総務局長 " 57年1月 同 代表取締役専務 " 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長 " 11年6月 沖縄電力㈱取締役 (現) " 23年6月 琉球放送㈱代表取締役最高顧問 (現)	注3	1,513

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		石川 清勇	昭和25年1月27日生	昭和51年4月 沖縄電力㈱入社 平成12年6月 同 経理部長 " 14年7月 同 理事経理部長 " 15年6月 同 取締役総務部長 " 17年6月 同 常務取締役、企画本部長 " 19年6月 同 代表取締役副社長、IT推進本部長、CSR " 23年6月 同 常任監査役(現)	注4	6,575
常任監査役 (常勤)		与儀 朝栄	昭和19年10月1日生	昭和44年2月 琉球政府(通商産業局)入庁 平成12年4月 沖縄県企画開発部長 " 15年4月 同 政策調整監 " 17年5月 沖縄電力㈱総務部理事 " 19年6月 同 監査役 " 20年6月 同 常任監査役(現)	注5	1,000
監査役		比嘉 正輝	昭和19年4月21日生	昭和49年5月 ㈱リウボウ入社 " 60年6月 同 取締役経理部長 " 63年1月 同 常務取締役企画室長 平成2年9月 ㈱リウボウインダストリー常務取締役 " 4年5月 ㈱リウボウ代表取締役社長(現) " 6年3月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役社長 " 19年2月 沖縄電力㈱仮監査役 " 19年6月 同 監査役(現) " 20年5月 ㈱リウボウインダストリー(現)リウボウホールディングス)代表取締役会長(現) " 23年3月 ㈱リウボウインダストリー(会社分割による新設会社)代表取締役会長(現)	注6	1,000
監査役		野崎 四郎	昭和22年5月5日生	昭和51年6月 ㈱沖縄地域科学研究所入所 " 60年10月 ㈱沖縄計画研究所入所 平成元年4月 内閣府沖縄振興開発審議会専門委員会委員、沖縄県沖縄振興開発審議会専門委員会委員 " 4年4月 沖縄国際大学助教授 " 7年4月 同 教授(現) " 11年12月 沖縄県将来展望委員会委員長 " 13年6月 内閣府沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員 " 16年4月 沖縄国際大学経済学部長 " 17年1月 那覇市都市計画審議会会長 " 17年10月 沖縄労働局沖縄地方労働審議会会長 " 18年5月 内閣府沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員 " 19年6月 沖縄電力㈱監査役(現)	注6	1,000
監査役		阿波連 光	昭和39年8月26日生	平成6年4月 与世田兼稔法律事務所入所 " 12年3月 ひかり法律事務所所長(現) " 16年2月 沖縄県国民健康保険審査会会長(現) " 16年2月 沖縄県後期高齢者医療審査会会長(現) " 23年6月 沖縄電力㈱監査役(現)	注6	0
計						50,953

- (注) 1. 取締役小禄邦男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役比嘉正輝、監査役野崎四郎及び監査役阿波連光は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から1年間(前任者の残任期間)
5. 平成20年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っている。

常勤の取締役で構成する常勤役員会は、社長が業務を統轄するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として月2～3回開催し、取締役会に付議する事項を含む経営の重要事項について審議等を行っている。また、常勤役員会には常勤監査役も出席して意見を述べることができる。

監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議への出席を通して、取締役の業務執行を監査している。原則として、監査役会を2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。

内部監査については、取締役会直下の組織として内部監査室を設置し、当社及び連結子会社の監査を行い、業務の改善の実施に務めている。

・企業統治の体制を採用する理由

独立性を有する社外取締役1名を選任することで、取締役会における公正性及び透明性を確保し、取締役の業務執行における監督機能を高めている。また、監査役は独立性を有する3名の社外監査役を含む5名体制とすることで、経営に対する監査機能を高めており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用している。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い、整備している。

・リスク管理体制の整備の状況

社内各部署において、想定したリスクに対応するマニュアル類を策定し、リスクの顕在化防止および万が一顕在化した場合の適切な対応を図るとともに、「沖縄電力危機管理本部等初動措置規程」及び「非常災害対策要領」を制定し、重大な災害や事故等に迅速に対応できる体制を整備している。

・コンプライアンス

法令遵守・企業倫理に関する社内規程（沖縄電力企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っている。同委員会では、法令遵守・企業倫理に関する体制や社内規程を審議・決定するほか、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案についても、審議の上適切に対応することで、不正行為の抑止及び早期是正を図っている。

・その他

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2008年版）を全社（監査役室、吉の浦火力建設所を除く）で認証取得しており、ISO9001手法に基づく内部監査により、社内規程、法令などの遵守状況の判定及び業務改善を行っている。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役会直下の組織として内部監査室を設けており、人員は16名となっている。毎年、当社及び連結子会社の内部監査を実施し、組織の目標に向けて、経営方針、社内規程、法令などを遵守し業務に精励しているかについての検証・評価を行い、業務の改善の実施に務めている。監査計画、監査結果等については監査役へ報告、意見交換を行い、会計監査人とは情報連携を行っている。

監査役監査については、5名の監査役（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を原則として2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、人員6名で監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査している。

なお、社外監査役3名は、それぞれ弁護士資格保有者、企業の取締役経理部長経験者、大学の経済学部教授であること等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役の小禄邦男は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社の経営についても企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見が期待できる。

社外監査役の高嘉正輝は、他企業においても要職を歴任し、企業経営についても十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社業務に対して客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の野崎二郎は、学識経験を有しており、人格、識見ともに高く、豊富な知識と経験により、客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の阿波連光は、人格、識見ともに高く、法的知識に基づいて当社業務執行の適法性確保のため、有益な監査が期待できる。

社外取締役及び社外監査役は、主要な取引先や主要な株主、またはその出身者ではなく、これまでの取締役会及び監査役会での発言状況等からも、独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考える。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて社外の立場で取締役の職務の監督を行っている。社外監査役は、会計監査人や内部監査室と情報連携し、監査計画、監査結果等の聴取・意見交換を行っている。

④会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 向眞生、永田立の2名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士4名、その他6名となっている。

⑤役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	313	242	70	11
監査役（社外監査役を除く。）	58	45	12	2
社外役員	20	17	2	4

- ・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
34	3	使用人としての給与（賞与を含む）である。

- ・役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、報酬については、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で各役員の職責に応じ、支給額を決定している。また、賞与については、会社の経営状況等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議した上で、各役員の職責に応じ、支給額を決定している。

⑥株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
47銘柄 7,744百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	1,882	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	4,720	822	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	726	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	43,200	151	地域経済の振興への寄与。
KDDI(株)	33	15	電気事業経営の安定化への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	電気事業経営の安定化への寄与。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	1,674	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	4,720	856	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	655	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	43,200	140	地域経済の振興への寄与。
KDDI(株)	33	16	電気事業経営の安定化への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	電気事業経営の安定化への寄与。

・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑨取締役会において決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得についての機関決定

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めている。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものである。

・取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめるためである。

・中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	13	51	5
連結子会社	3	—	3	—
計	50	13	54	5

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

内部統制構築に関する助言・指導業務。

(当事業年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務。

国際財務報告基準に関する助言・指導業務。

社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	334,968	353,026
電気事業固定資産	※1, ※2 254,937	※1, ※2 248,521
汽力発電設備	72,878	66,414
内燃力発電設備	11,531	10,619
送電設備	55,292	52,262
変電設備	31,778	32,808
配電設備	69,827	70,364
業務設備	13,084	15,235
その他の電気事業固定資産	545	814
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 18,545	※1, ※2, ※4 16,273
固定資産仮勘定	38,771	65,175
建設仮勘定	38,763	65,171
除却仮勘定	7	4
投資その他の資産	22,714	23,055
長期投資	10,527	9,544
繰延税金資産	10,638	12,006
その他	※3 1,846	※3 1,682
貸倒引当金（貸方）	△298	△178
流動資産	30,330	32,132
現金及び預金	11,647	10,429
受取手形及び売掛金	6,341	6,829
たな卸資産	※5 8,139	※5 10,230
繰延税金資産	1,969	1,836
その他	2,391	2,970
貸倒引当金（貸方）	△157	△164
合計	365,299	385,159
負債及び純資産の部		
固定負債	174,149	204,473
社債	※4 49,999	※4 69,999
長期借入金	※4 109,692	※4 116,742
退職給付引当金	13,942	14,399
その他	514	3,331
流動負債	71,499	54,629
1年以内に期限到来の固定負債	※4 35,640	※4 18,076
短期借入金	5,565	4,000
支払手形及び買掛金	13,330	12,199
未払税金	5,192	2,688
その他	11,771	17,664
負債合計	245,648	259,102
株主資本	117,817	124,811
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	103,357	110,356
自己株式	△267	△272
その他の包括利益累計額	796	602
その他有価証券評価差額金	796	602
少数株主持分	1,036	642
純資産合計	119,651	126,056
合計	365,299	385,159

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	162,501	158,494
電気事業営業収益	151,430	150,552
その他事業営業収益	11,071	7,942
営業費用	※1, ※2, ※3 145,104	※1, ※2, ※3 144,118
電気事業営業費用	135,022	136,884
その他事業営業費用	10,081	7,233
営業利益	17,397	14,376
営業外収益	559	983
受取配当金	174	248
受取利息	53	53
物品売却益	62	—
補助金収入	66	—
負ののれん発生益	—	143
その他	201	537
営業外費用	4,297	4,317
支払利息	3,329	2,943
有価証券評価損	—	508
その他	968	865
当期経常収益合計	163,060	159,478
当期経常費用合計	149,401	148,436
当期経常利益	13,659	11,042
税金等調整前当期純利益	13,659	11,042
法人税、住民税及び事業税	5,552	4,051
法人税等調整額	△1,144	△1,122
法人税等合計	4,408	2,929
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,112
少数株主利益	300	64
当期純利益	8,950	8,047

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △200
包括利益	—	※1 7,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,853
少数株主に係る包括利益	—	58

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
前期末残高	95,455	103,357
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,950	8,047
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	7,901	6,998
当期末残高	103,357	110,356
自己株式		
前期末残高	△218	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△48	△5
当期末残高	△267	△272
株主資本合計		
前期末残高	109,965	117,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,950	8,047
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	7,852	6,993
当期末残高	117,817	124,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	368	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	△194
当期変動額合計	427	△194
当期末残高	796	602
少数株主持分		
前期末残高	1,112	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△394
当期変動額合計	△75	△394
当期末残高	1,036	642
純資産合計		
前期末残高	111,446	119,651
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	8,950	8,047
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△588
当期変動額合計	8,204	6,405
当期末残高	119,651	126,056

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,659	11,042
減価償却費	22,342	21,439
固定資産除却損	842	846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	829	457
受取利息及び受取配当金	△228	△302
支払利息	3,329	2,943
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006	△487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,092	△2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,870	△919
その他	1,836	3,186
小計	46,581	36,201
利息及び配当金の受取額	229	301
利息の支払額	△3,341	△3,007
法人税等の支払額	△4,386	△6,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,081	27,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,975	△39,701
工事負担金等受入による収入	—	4,930
固定資産の売却による収入	332	400
投融資による支出	△2,128	△240
投融資の回収による収入	—	309
定期預金の預入による支出	△905	—
定期預金の払戻による収入	690	—
その他	543	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,442	△35,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	19,939
社債の償還による支出	△4,000	△17,000
長期借入れによる収入	10,420	24,700
長期借入金の返済による支出	△21,899	△18,626
短期借入れによる収入	10,375	—
短期借入金の返済による支出	△4,840	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,565
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△8,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	—
少数株主からの払込みによる収入	864	—
配当金の支払額	△1,048	△1,047
その他	△68	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,197	6,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,558	△1,673
現金及び現金同等物の期首残高	14,327	11,207
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △1,560	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,207	※1 9,534

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 12社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、(株)沖縄エネテック、沖縄新エネ開発(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャコミュニティ(株)</p> <p>沖縄通信ネットワーク(株)は、平成22年1月4日付の第三者割当増資の実施により、当社の持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としている。ただし、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの期間における損益計算書及び株主資本等変動計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 5社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社5社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 12社</p> <p>連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、(株)沖縄エネテック、沖縄新エネ開発(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 2社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社2社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 1社</p> <p>会社名 沖縄通信ネットワーク(株)</p> <p>連結子会社であった沖縄通信ネットワーク(株)は、平成22年1月4日付の第三者割当増資の実施により、当社の持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社に変更している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 1社</p> <p>会社名 沖縄通信ネットワーク(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>————— —————</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は76百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 2. 「有価証券評価損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「有価証券評価損」の金額は、215百万円である。 3. 「負ののれん発生益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「負ののれん発生益」の金額は、41百万円である。 4. 「物品売却益」は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度における「物品売却益」の金額は、74百万円である。 5. 「補助金収入」は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度における「補助金収入」の金額は79百万円である。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額」は168百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投融資の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投融資の回収による収入」は122百万円である。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△895百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は、440百万円である。 3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」と表示している。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は40,198百万円、「短期借入金の返済による支出」は△41,763百万円である。 4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」と「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は、当連結会計年度から「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」と表示している。なお、当連結会計年度の「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」は45,000百万円、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は△45,000百万円である。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 515,603	(百万円) 530,951
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 24,270	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 29,099
※3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおり。 (百万円) 株式 660	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおり。 (百万円) 株式 741
※4. 担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産(4,432百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 66,999 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 120,817 <hr/> 計 187,816	当社の総財産及びその他の固定資産(4,321百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 69,999 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 122,826 <hr/> 計 192,826
※5. たな卸資産	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 42 仕掛品 281 原材料及び貯蔵品 7,815 <hr/> 計 8,139	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 76 仕掛品 370 原材料及び貯蔵品 9,782 <hr/> 計 10,230

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																											
※1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,470	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 1,940																																																																											
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>16,920</td> <td>10,210</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(2,110)</td> <td>(2,110)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>39,327</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>17,009</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>7,212</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>諸費</td> <td>3,745</td> <td>3,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,328</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>他社購入電 力料</td> <td>15,105</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,046</td> <td>3,567</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>136,695</td> <td>22,648</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△1,673</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,022</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	16,920	10,210	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(2,110)	(2,110)	燃料費	39,327	—	修繕費	17,009	320	委託費	7,212	3,932	諸費	3,745	3,476	減価償却費	21,328	1,141	他社購入電 力料	15,105	—	その他	16,046	3,567	小計	136,695	22,648	相殺消去額	△1,673	—	合計	135,022	—	同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>16,322</td> <td>9,514</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(1,506)</td> <td>(1,506)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>41,348</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>16,696</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>8,800</td> <td>3,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,004</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>他社購入電 力料</td> <td>15,785</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,254</td> <td>5,643</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>138,212</td> <td>20,707</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△1,327</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,884</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	16,322	9,514	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(1,506)	(1,506)	燃料費	41,348	—	修繕費	16,696	262	委託費	8,800	3,723	減価償却費	21,004	1,563	他社購入電 力料	15,785	—	その他	18,254	5,643	小計	138,212	20,707	相殺消去額	△1,327	—	合計	136,884	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																																											
人件費	16,920	10,210																																																																											
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(2,110)	(2,110)																																																																											
燃料費	39,327	—																																																																											
修繕費	17,009	320																																																																											
委託費	7,212	3,932																																																																											
諸費	3,745	3,476																																																																											
減価償却費	21,328	1,141																																																																											
他社購入電 力料	15,105	—																																																																											
その他	16,046	3,567																																																																											
小計	136,695	22,648																																																																											
相殺消去額	△1,673	—																																																																											
合計	135,022	—																																																																											
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																																											
人件費	16,322	9,514																																																																											
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(1,506)	(1,506)																																																																											
燃料費	41,348	—																																																																											
修繕費	16,696	262																																																																											
委託費	8,800	3,723																																																																											
減価償却費	21,004	1,563																																																																											
他社購入電 力料	15,785	—																																																																											
その他	18,254	5,643																																																																											
小計	138,212	20,707																																																																											
相殺消去額	△1,327	—																																																																											
合計	136,884	—																																																																											
※3. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究 開発費	(百万円) 975	(百万円) 1,251																																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 9,378百万円

少数株主に係る包括利益 306

計 9,684

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 434百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △0

計 433

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式(注)	42,066	10,545	744	51,867
合計	42,066	10,545	744	51,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	524	30	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式（注）	51,867	1,250	130	52,987
合計	51,867	1,250	130	52,987

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	524	30	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,647	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△440	現金及び現金同等物	11,207	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,429</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,534</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,429	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△895	現金及び現金同等物	9,534
現金及び預金	11,647												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△440												
現金及び現金同等物	11,207												
現金及び預金	10,429												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△895												
現金及び現金同等物	9,534												
※2. 第三者割当増資の実施により持分比率が低下したため連結子会社でなくなった沖縄通信ネットワーク㈱の連結除外時の資産及び負債の主な内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table>	流動資産	1,929	固定資産	3,673	資産合計	5,603	流動負債	812	固定負債	3,082	負債合計	3,894	—————
流動資産	1,929												
固定資産	3,673												
資産合計	5,603												
流動負債	812												
固定負債	3,082												
負債合計	3,894												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>(借手側)</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>480</td> <td>351</td> <td>—</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,381</td> <td>2,201</td> <td>22</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,861</td> <td>2,552</td> <td>22</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	480	351	—	128	その他の固定資産	3,381	2,201	22	1,158	合計	3,861	2,552	22	1,287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,264</td> <td>2,567</td> <td>22</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,264</td> <td>2,567</td> <td>22</td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	3,264	2,567	22	675	合計	3,264	2,567	22	675
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
業務設備	480	351	—	128																																	
その他の固定資産	3,381	2,201	22	1,158																																	
合計	3,861	2,552	22	1,287																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
その他の固定資産	3,264	2,567	22	675																																	
合計	3,264	2,567	22	675																																	
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,287</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15</p>	1年以内	567	1年超	719	合計	1,287	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10</p>	1年以内	402	1年超	272	合計	675																							
1年以内	567																																				
1年超	719																																				
合計	1,287																																				
1年以内	402																																				
1年超	272																																				
合計	675																																				
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>563</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	568	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	563	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>560</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	565	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	560																							
支払リース料	568																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5																																				
減価償却費相当額	563																																				
支払リース料	565																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5																																				
減価償却費相当額	560																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
	<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="504 519 944 720"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>686</td> <td>441</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686</td> <td>441</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="571 799 925 908"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table data-bbox="544 1174 925 1240"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	686	441	245	合計	686	441	245	1年以内	126	1年超	99	合計	225	受取リース料	174	減価償却費	114	<p>(貸手側)</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="986 519 1426 720"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>501</td> <td>373</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501</td> <td>373</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1050 799 1404 908"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table data-bbox="1023 1174 1404 1240"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	501	373	127	合計	501	373	127	1年以内	72	1年超	33	合計	106	受取リース料	131	減価償却費	71
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	686	441	245																																											
合計	686	441	245																																											
1年以内	126																																													
1年超	99																																													
合計	225																																													
受取リース料	174																																													
減価償却費	114																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	501	373	127																																											
合計	501	373	127																																											
1年以内	72																																													
1年超	33																																													
合計	106																																													
受取リース料	131																																													
減価償却費	71																																													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、主に金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期投資のうちその他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有利子負債の一部で、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されているが、大部分が固定金利によるものであるため、金利変動の影響は限定的である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して、金利を変動化している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、電気供給約款等により継続的に顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の確保または保全のための手段を講じ、回収懸念の早期把握や軽減に努めている。

②市場リスク(株価や金利の変動リスク)の管理

長期投資のうちその他有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、年初にリスク管理方針を定め、取引状況を月次で担当役員へ報告しているほか、半年ごとに取締役会へ報告している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各種計画に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得によって流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期投資 (※1)			
その他有価証券	4,407	4,407	—
(2) 現金及び預金	11,647	11,647	—
(3) 受取手形及び売掛金	6,341	6,341	—
資産計	22,397	22,397	—
(1) 社債 (※2)	66,999	68,495	1,496
(2) 長期借入金 (※2)	128,318	132,443	4,124
(3) 短期借入金	5,565	5,565	—
(4) 支払手形及び買掛金	13,330	13,330	—
(5) 未払税金	5,192	5,192	—
負債計	219,406	225,027	5,620
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

(※2) 社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資 (その他有価証券)

これらの時価について、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

主に市場価格に基づき算定している。

(2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引を利用し固定金利を変動化している一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップ取引と一体として処理している。そのため、当該長期借入金の時価は、変動金利によるものと同様に当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,852
匿名組合等への出資	178
有限責任組合への出資	458

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 長期投資 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	11,647
受取手形及び売掛金	6,341
合計	17,989

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、主に金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期投資のうちその他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有利子負債の一部で、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されているが、大部分が固定金利によるものであるため、金利変動の影響は限定的である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利を変動化している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、電気供給約款等により継続的に顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の確保または保全のための手段を講じ、回収懸念の早期把握や軽減に努めている。

②市場リスク（株価や金利の変動リスク）の管理

長期投資のうちその他有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、年初にリスク管理方針を定め、取引状況を月次で担当役員へ報告しているほか、半年ごとに取締役会へ報告している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各種計画に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得によって流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期投資 (※1)			
その他有価証券	3,908	3,908	—
(2) 現金及び預金	10,429	10,429	—
(3) 受取手形及び売掛金	6,829	6,829	—
資産計	21,167	21,167	—
(1) 社債 (※2)	69,999	71,650	1,650
(2) 長期借入金 (※2)	134,392	138,815	4,423
(3) 短期借入金	4,000	4,000	—
(4) 支払手形及び買掛金	12,199	12,199	—
(5) 未払税金	2,688	2,688	—
負債計	223,280	229,353	6,073
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

(※2) 社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資 (その他有価証券)

これらの時価について、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

主に市場価格に基づき算定している。

(2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引を利用し固定金利を変動化している一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップ取引と一体として処理している。そのため、当該長期借入金の時価は、変動金利によるものと同様に当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,449
匿名組合等への出資	168
有限責任組合への出資	458

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（1）長期投資 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	10,429
受取手形及び売掛金	6,829
合計	17,258

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,074	1,312	1,761
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	98	86	11	
	小計	3,172	1,398	1,773
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	770	1,183	△413
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	465	600	△135	
	小計	1,235	1,784	△548
合計		4,407	3,183	1,224

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 5,490百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,866	1,312	1,554
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,866	1,312	1,554
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	697	1,183	△486
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	344	500	△156
	小計	1,041	1,684	△642
合計		3,908	2,997	911

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,077百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について508百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	4,995	4,329	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	4,329	3,663	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△23,774	△24,201
(2) 年金資産	8,931	8,997
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△14,843	△15,204
(4) 未認識数理計算上の差異	900	804
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4)	△13,942	△14,399
(6) 退職給付引当金	△13,942	△14,399

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注)	1,155	1,240
(2) 利息費用	371	368
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	943	332
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	189	190
(6) 退職給付費用 (1+2+3+4+5)	2,660	2,131

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金 5,047</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 3,789</p> <p>減価償却費償却超過額 2,376</p> <p>排出クレジット費用計上額 1,095</p> <p>その他 2,140</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 14,447</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与 819</p> <p>未払費用 514</p> <p>未払事業税 321</p> <p>委託費等 215</p> <p>その他 200</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,071</p> <p>繰延税金資産小計 16,519</p> <p>評価性引当額 $\Delta 2,959$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 13,559</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>その他有価証券評価差額金 462</p> <p>土地評価益 373</p> <p>貸与資産 92</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 2</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 931</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 19</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計 951</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 12,608</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 10,638</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,969</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,231</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 3,879</p> <p>減価償却費償却超過額 2,358</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,445</p> <p>その他 4,651</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計 17,565</p> <p>評価性引当額 $\Delta 2,869$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 14,695</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 370</p> <p>土地評価益 366</p> <p>その他 114</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計 851</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 13,843</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 12,006</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,836</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 3.6$</p> <p>税額控除 $\Delta 1.6$</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>連結子会社との税率差異 0.8</p> <p>その他 0.9</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>子会社への投資に係る一時差異 $\Delta 8.1$</p> <p>税額控除 $\Delta 2.3$</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>連結子会社との税率差異 0.8</p> <p>その他 0.1</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.5</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,430	4,068	7,003	162,501	—	162,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	12,851	19,270	32,309	(32,309)	—
計	151,617	16,920	26,273	194,811	(32,309)	162,501
営業費用	136,695	16,565	24,298	177,559	(32,455)	145,104
営業利益	14,921	354	1,975	17,251	146	17,397
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	339,411	13,858	29,088	382,358	(17,059)	365,299
減価償却費	21,328	205	1,658	23,192	(850)	22,342
資本的支出	31,178	685	984	32,848	(875)	31,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による売上高、営業費用及び営業利益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はない。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他社から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	151,545	10,956	162,501	—	162,501
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	31,697	31,977	△31,977	—
計	151,825	42,653	194,479	△31,977	162,501
セグメント利益	14,935	2,327	17,263	134	17,397
セグメント資産	349,308	41,856	391,165	△25,865	365,299
その他の項目					
減価償却費	21,401	1,790	23,191	△849	22,342
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	31,180	1,667	32,848	△875	31,972

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	150,745	7,749	158,494	—	158,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	35,634	35,785	△35,785	—
計	150,896	43,383	194,280	△35,785	158,494
セグメント利益	12,490	2,168	14,659	△283	14,376
セグメント資産	368,596	42,869	411,465	△26,306	385,159
その他の項目					
減価償却費	21,078	1,321	22,399	△960	21,439
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	48,607	731	49,339	△1,720	47,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の前年度の調整額134百万円及び当年度の調整額△283百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の前年度の調整額△25,865百万円及び当年度の調整額△26,306百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の前年度の調整額△849百万円及び当年度の調整額△960百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の前年度の調整額△875百万円及び当年度の調整額△1,720百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	6,788円48銭	7,178円10銭
1株当たり当期純利益	512円04銭	460円58銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	8,950	8,047
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,950	8,047
普通株式の期中平均株式数（株）	17,480,322	17,472,039

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
沖縄電力株式会社	第3回社債	平成年月日 12. 4. 25	15,000	—	1.97	一般 担保	平成年月日 22. 4. 23
〃	第7回社債	14. 5. 30	10,000	10,000	1.51	一般 担保	24. 6. 25
〃	第9回社債	15. 5. 22	10,000	10,000	0.88	一般 担保	30. 3. 20
〃	第11回社債	16. 11. 5	5,000	5,000	1.56	一般 担保	26. 9. 19
〃	第14回社債	18. 6. 21	10,000	10,000	2.02	一般 担保	28. 6. 20
〃	第16回社債	19. 9. 10	4,999	4,999	1.83	一般 担保	29. 6. 20
〃	第17回社債	19. 12. 21	2,000	—	1.00	一般 担保	22. 12. 24
〃	第18回社債	20. 12. 18	10,000	10,000	1.719	一般 担保	30. 12. 20
〃	第19回社債	22. 4. 13	—	10,000	1.452	一般 担保	32. 4. 24
〃	第20回社債	22. 12. 10	—	10,000	0.524	一般 担保	27. 12. 18
合計	—	—	66,999	69,999	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	5,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	109,692	116,742	1.360	平成24年4月2日 ～平成37年9月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	32	1,449	—	平成24年9月30日 ～平成27年12月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	18,626	17,650	1.593	—
1年以内に返済予定のリース債務	13	426	—	—
短期借入金	5,565	4,000	0.700	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	133,930	140,268	—	—

- (注) 1. 平均利率は期末残高の平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,919	18,102	17,541	12,376
リース債務	418	398	372	260

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	35,116	47,729	39,548	36,100
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△) (百万円)	186	8,170	5,320	△2,635
四半期純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	179	6,176	3,353	△1,662
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失(△) (円)	10.28	353.53	191.93	△95.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	330,116	348,974
電気事業固定資産	※2, ※3, ※7 264,402	※2, ※3, ※7 258,259
汽力発電設備	73,426	66,914
内燃力発電設備	11,838	10,898
新エネルギー等発電設備	—	313
送電設備	57,991	54,819
変電設備	33,065	34,158
配電設備	74,019	74,611
業務設備	13,516	15,998
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	※3, ※7 240	※3, ※7 250
事業外固定資産	※2, ※3 820	※2, ※3 883
固定資産仮勘定	39,231	65,903
建設仮勘定	39,223	65,899
除却仮勘定	8	4
投資その他の資産	25,420	23,677
長期投資	9,583	8,857
関係会社長期投資	11,173	9,270
長期前払費用	211	150
繰延税金資産	6,209	7,263
貸倒引当金（貸方）	△1,756	△1,864
流動資産	19,191	19,621
現金及び預金	4,343	2,609
売掛金	4,305	4,303
諸未収入金	261	1,149
貯蔵品	7,618	9,571
前払費用	52	48
関係会社短期債権	590	489
繰延税金資産	1,503	1,378
雑流動資産	1,022	579
貸倒引当金（貸方）	△505	△507
合計	349,308	368,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	168,024	198,500
社債	※1 49,999	※1 69,999
長期借入金	※1 106,575	※1 114,317
リース債務	5	3
関係会社長期債務	860	1,796
退職給付引当金	10,292	10,683
雑固定負債	290	1,700
流動負債	69,180	52,339
1年以内に期限到来の固定負債	※1, ※4 35,052	※1, ※4 16,960
短期借入金	5,000	4,000
買掛金	6,608	5,757
未払金	3,536	8,760
未払費用	5,518	5,436
未払税金	※5 4,642	※5 1,852
預り金	50	55
関係会社短期債務	8,512	9,284
諸前受金	181	147
役員賞与引当金	76	85
負債合計	237,204	250,840
株主資本	111,277	117,096
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	96,817	102,641
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	95,852	101,676
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	77,500	83,500
繰越利益剰余金	9,352	9,176
自己株式	△267	△272
評価・換算差額等	825	659
その他有価証券評価差額金	825	659
純資産合計	112,103	117,756
合計	349,308	368,596

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	151,825	150,896
電気事業営業収益	151,617	150,704
電灯料	69,359	69,840
電力料	81,285	79,842
電気事業雑収益	972	1,020
附帯事業営業収益	207	192
電気温水器賃貸事業営業収益	84	63
心線賃貸事業営業収益	123	129
営業費用	※2 136,889	※2 138,406
電気事業営業費用	136,695	138,212
汽力発電費	54,452	55,154
内燃力発電費	13,921	15,119
新エネルギー等発電費	—	7
地帯間購入電力料	—	43
他社購入電力料	15,105	15,785
送電費	7,855	7,097
変電費	4,264	4,449
配電費	13,921	15,335
販売費	5,275	5,316
貸付設備費	8	8
一般管理費	17,373	15,391
電源開発促進税	2,811	2,825
事業税	1,723	1,705
電力費振替勘定（貸方）	△17	△26
附帯事業営業費用	193	193
電気温水器賃貸事業営業費用	83	78
心線賃貸事業営業費用	109	114
営業利益	14,935	12,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益	※1 433	※1 627
財務収益	230	295
受取配当金	178	251
受取利息	51	44
事業外収益	203	332
固定資産売却益	2	12
雑収益	200	319
営業外費用	4,054	3,878
財務費用	3,208	2,948
支払利息	3,208	2,888
社債発行費	—	60
事業外費用	846	929
固定資産売却損	0	—
有価証券評価損	—	499
雑損失	845	429
当期経常収益合計	152,259	151,524
当期経常費用合計	140,943	142,284
当期経常利益	11,315	9,240
税引前当期純利益	11,315	9,240
法人税及び住民税	4,840	3,208
法人税等調整額	△818	△840
法人税等合計	4,021	2,367
当期純利益	7,293	6,872

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度

(平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内火力発電費 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	372	—	372
給料手当	2,738	580	—	469	443	1,711	2,152	—	3,482	—	11,578
給料手当振替額(貸方)	△13	△13	—	△44	△30	△63	△23	—	△8	—	△197
建設費への振替額(貸方)	△13	△13	—	△39	△30	△63	△0	—	△6	—	△167
その他への振替額(貸方)	—	—	—	△4	—	—	△22	—	△2	—	△29
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	2,293	—	2,293
厚生費	370	75	—	62	58	226	286	—	609	—	1,688
法定厚生費	339	69	—	56	54	209	262	—	424	—	1,416
一般厚生費	30	5	—	5	4	17	23	—	185	—	272
委託検針費	—	—	—	—	—	—	573	—	—	—	573
委託集金費	—	—	—	—	—	—	18	—	—	—	18
雑給	24	81	—	6	14	12	127	—	327	—	592
燃料費	30,923	8,404	—	—	—	—	—	—	—	—	39,327
石炭費	17,201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,201
燃料油費	13,268	8,404	—	—	—	—	—	—	—	—	21,673
助燃費及び蒸気料	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52
運炭費及び運搬費	399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399
廃棄物処理費	1,391	40	—	—	—	—	—	—	—	—	1,432
消耗品費	248	273	—	6	8	49	173	—	193	—	953
修繕費	7,723	2,491	—	570	551	5,352	—	—	320	—	17,009
補償費	499	—	—	—	—	4	0	—	0	—	503
貸借料	155	16	—	954	102	536	—	—	1,981	—	3,746
委託費	1,051	386	—	295	172	1,373	1,082	—	2,850	—	7,212
損害保険料	5	1	—	22	2	7	—	—	1	—	41
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	298	—	216	—	515
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	123	—	123
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	307	—	307
諸費	114	38	—	28	7	78	435	—	3,041	—	3,745
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	89	—	—	—	89
諸税	795	111	—	414	262	670	62	8	147	—	2,472
固定資産税	770	110	—	414	254	667	—	8	103	—	2,328
雑税	25	1	—	0	8	2	62	—	44	—	144
減価償却費	8,351	1,354	—	4,581	2,506	3,392	—	—	1,141	—	21,328
普通償却費	8,351	1,354	—	4,581	2,506	3,392	—	—	1,141	—	21,328
固定資産除却費	71	78	—	488	164	569	—	—	79	—	1,451
除却損	46	50	—	276	94	368	—	—	34	—	871
除却費用	25	27	—	211	69	200	—	—	44	—	580
他社購入電源費	—	—	15,105	—	—	—	—	—	—	—	15,105
新エネルギー等電源費	—	—	998	—	—	—	—	—	—	—	998
その他の電源費	—	—	14,106	—	—	—	—	—	—	—	14,106
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△76	—	△76
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△30	—	△30
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,811	2,811
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,723	1,723
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△17	△17
合計	54,452	13,921	15,105	7,855	4,264	13,921	5,275	8	17,373	4,517	136,695

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度

(平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで)

区分	火力発電 費 (百万円)	内火力発電 費 (百万円)	新エネルギー等 発電 費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	391	-	391
給料手当	2,767	589	-	-	-	459	465	1,752	2,100	-	3,503	-	11,639
給料手当振替額(貸方)	△19	△13	-	-	-	△53	△34	△76	△27	-	△15	-	△240
建設費への振替額(貸方)	△19	△13	-	-	-	△46	△34	△76	-	-	△15	-	△205
その他への振替額(貸方)	-	-	-	-	-	△6	-	-	△27	-	△0	-	△34
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,689	-	1,689
厚生費	385	78	-	-	-	61	63	235	286	-	623	-	1,734
法定厚生費	355	72	-	-	-	57	58	218	264	-	445	-	1,472
一般厚生費	30	5	-	-	-	4	4	17	21	-	178	-	261
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	580	-	-	-	580
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	17
雑給	22	87	-	-	-	3	14	16	113	-	251	-	510
燃料費	31,967	9,380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,348
石炭費	16,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,716
燃料油費	14,738	9,380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,119
助燃費及び蒸気料	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88
運炭費及び運搬費	424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	424
廃棄物処理費	1,409	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,462
消耗品費	231	277	-	-	-	6	7	47	169	-	484	-	1,224
修繕費	7,692	2,674	-	-	-	513	652	4,901	-	-	262	-	16,696
補償費	523	-	-	-	-	-	-	12	0	-	0	-	535
貸借料	156	17	-	-	-	946	101	505	-	-	1,957	-	3,684
委託費	1,359	371	-	-	-	256	238	2,851	1,111	-	2,611	-	8,800
損害保険料	9	2	-	-	-	20	2	6	-	-	1	-	43
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	326	-	210	-	536
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124	-	124
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	-	210
諸費	109	33	-	-	-	34	8	90	462	-	1,377	-	2,115
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	116	-	-	-	116
諸税	736	107	-	-	-	397	247	682	57	8	148	-	2,386
固定資産税	709	104	-	-	-	396	246	680	-	8	103	-	2,249
雑税	27	2	-	-	-	1	1	2	57	-	44	-	136
減価償却費	7,461	1,368	7	-	-	4,268	2,491	3,844	-	-	1,563	-	21,004
普通償却費	7,461	1,368	7	-	-	4,268	2,491	3,391	-	-	1,563	-	20,551
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	453	-	-	-	-	453
固定資産除却費	341	90	-	-	-	181	192	464	-	-	124	-	1,395
除却損	109	15	-	-	-	118	83	301	-	-	49	-	678
除却費用	232	74	-	-	-	63	109	162	-	-	74	-	716
地帯間購入電源費	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	43
他社購入電源費	-	-	-	-	15,785	-	-	-	-	-	-	-	15,785
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	1,464	-	-	-	-	-	-	-	1,464
その他の電源費	-	-	-	-	14,320	-	-	-	-	-	-	-	14,320
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△99	-	△99
附帯事業営業費用分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△29	-	△29
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,825	2,825
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,705	1,705
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△26	△26
合計	55,154	15,119	7	43	15,785	7,097	4,449	15,335	5,316	8	15,391	4,504	138,212

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
別途積立金		
前期末残高	75,000	77,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	6,000
当期変動額合計	2,500	6,000
当期末残高	77,500	83,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,607	9,352
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500	△6,000
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	3,744	△175
当期末残高	9,352	9,176
利益剰余金合計		
前期末残高	90,572	96,817
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	6,244	5,824
当期末残高	96,817	102,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△218	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△48	△5
当期末残高	△267	△272
株主資本合計		
前期末残高	105,081	111,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	6,195	5,819
当期末残高	111,277	117,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	422	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	△165
当期変動額合計	403	△165
当期末残高	825	659
純資産合計		
前期末残高	105,503	112,103
当期変動額		
剰余金の配当	△1,048	△1,048
当期純利益	7,293	6,872
自己株式の取得	△52	△5
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	△165
当期変動額合計	6,599	5,653
当期末残高	112,103	117,756

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）、時価のないものは移 動平均法に基づく原価法によっている。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法による原価法（貸借対照表価 格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）によっている。 (2) 特殊品 個別法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定）によっている。	(1) 燃料及び一般貯蔵品 同左 (2) 特殊品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法によっている。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 借取引に係る方法に準じた会計処理によ ってている。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 「有価証券評価損」は、前事業年度まで事業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度における「有価証券評価損」の金額は、210百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金的一般担保に供している。 社債（1年以内に償還すべき金額を含む） 長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む） 計	(百万円) 66,999 119,942 <hr/> 186,941	(百万円) 69,999 122,043 <hr/> 192,043
※2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。 電気事業固定資産 汽力発電設備 内燃力発電設備 新エネルギー等発電設備 送電設備 変電設備 配電設備 業務設備 事業外固定資産 計	(百万円) 23,301 16,916 79 — 2,860 1,108 2,275 60 60 <hr/> 23,362	(百万円) 28,110 16,842 95 82 2,852 1,149 2,293 4,795 60 <hr/> 28,171
※3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 517,535	(百万円) 532,869
※4 1年以内に期限到来の固定負債 社債 長期借入金 リース債務 計	(百万円) 17,000 18,050 1 <hr/> 35,052	(百万円) — 16,958 1 <hr/> 16,960
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 事業税 電源開発促進税 消費税等 その他 計	(百万円) 3,262 802 194 363 19 <hr/> 4,642	(百万円) 798 843 188 — 22 <hr/> 1,852
6 偶発債務 (1) 連帯保証債務 広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務 沖電企業株 (2) 保証予約 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 沖縄新エネ開発株 ファーストライディングテクノロジー株	(百万円) 3 1,429 250	(百万円) 3 1,300 230

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	(百万円)	(百万円)
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	6	6
心線賃貸事業		
専用固定資産	240	250
他事業との共用固定資産の配賦額	103	128
計	344	378

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に係る営業外収益	(百万円) 168 (うち受取利息 45) (うち雑収益 98)	(百万円) 123 (うち雑収益 70)
※2 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費	(百万円) 1,016	(百万円) 1,248

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	42,066	10,545	744	51,867
合計	42,066	10,545	744	51,867

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	51,867	1,250	130	52,987
合計	51,867	1,250	130	52,987

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="448 504 927 803"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>915</td> <td>633</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>195</td> <td>129</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111</td> <td>762</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="523 1050 884 1164"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="475 1393 900 1458"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table data-bbox="523 1836 884 1945"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	915	633	282	その他	195	129	66	合計	1,111	762	348	1年内	228	1年超	120	合計	348	支払リース料	239	減価償却費相当額	239	1年内	155	1年超	263	合計	419	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="952 504 1431 803"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>348</td> <td>275</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163</td> <td>143</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> <td>419</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="1027 1050 1388 1164"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table data-bbox="979 1393 1404 1458"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table data-bbox="1027 1836 1388 1945"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	348	275	72	その他	163	143	20	合計	512	419	92	1年内	75	1年超	17	合計	92	支払リース料	199	減価償却費相当額	199	1年内	179	1年超	124	合計	304
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
業務設備	915	633	282																																																															
その他	195	129	66																																																															
合計	1,111	762	348																																																															
1年内	228																																																																	
1年超	120																																																																	
合計	348																																																																	
支払リース料	239																																																																	
減価償却費相当額	239																																																																	
1年内	155																																																																	
1年超	263																																																																	
合計	419																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
業務設備	348	275	72																																																															
その他	163	143	20																																																															
合計	512	419	92																																																															
1年内	75																																																																	
1年超	17																																																																	
合計	92																																																																	
支払リース料	199																																																																	
減価償却費相当額	199																																																																	
1年内	179																																																																	
1年超	124																																																																	
合計	304																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,076百万円、関連会社株式508百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,080百万円、関連会社株式508百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金 3,602</p> <p>減価償却費償却超過額 2,161</p> <p>排出クレジット費用計上額 1,095</p> <p>貸倒引当金超過額 746</p> <p>その他 646</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 8,252</p> <p>[流動の部]</p> <p>未払賞与 549</p> <p>未払費用 509</p> <p>未払事業税 280</p> <p>委託費等 215</p> <p>その他 11</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 1,566</p> <p>繰延税金資産小計 9,818</p> <p>評価性引当額 △1,287</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 8,530</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 373</p> <p>其他有価証券評価差額金 444</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 818</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 7,712</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 3,739</p> <p>減価償却費償却超過額 2,120</p> <p>未払費用 1,015</p> <p>貸倒引当金超過額 789</p> <p>その他 2,315</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計 9,979</p> <p>評価性引当額 △615</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計 9,363</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価益 366</p> <p>其他有価証券評価差額金 355</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計 721</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 8,641</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △7.3</p> <p>税額控除 △2.8</p> <p>その他 0.7</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.6</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	6,415円85銭	6,739円84銭
1株当たり当期純利益	417円26銭	393円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,293	6,872
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,293	6,872
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,480,322	17,472,039

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	804,388	23,301	516,684	264,402	21,995	4,939	21,017	7,973	130	5,661	818,410	28,110	532,041	258,259	37,019	
汽力発電設備	319,198	16,916	228,855	73,426	1,070	—	7,462	2,628	74	2,433	317,640	16,842	233,884	66,914	12,597	
内燃力発電設備	64,084	79	52,166	11,838	471	23	1,368	790	8	762	63,765	95	52,771	10,898	2,144	
新エネルギー等発電設備	—	—	—	—	404	82	7	—	—	—	404	82	7	313	—	
送電設備	146,100	2,860	85,248	57,991	1,301	—	4,272	644	8	434	146,757	2,852	89,086	54,819	5,208	
変電設備	95,759	1,108	61,586	33,065	3,791	58	2,491	856	17	689	98,695	1,149	63,387	34,158	9,107	
配電設備	152,320	2,275	76,026	74,019	5,053	24	3,849	1,232	6	639	156,141	2,293	79,236	74,611	5	
業務設備	26,379	60	12,802	13,516	9,901	4,749	1,566	1,820	14	702	34,460	4,795	13,666	15,998	7,410	
貸付設備	545	—	—	545	—	—	—	—	—	—	545	—	—	545	545	
附帯事業固定資産	1,006	—	765	240	144	—	130	12	—	8	1,138	—	888	250	0	
事業外固定資産	1,245	60	363	820	353	—	5	406 (125)	—	120	1,192	60	248	883	814	(注)
固定資産仮勘定	39,231	—	—	39,231	49,438	—	—	22,765	—	—	65,903	—	—	65,903	4,015	
建設仮勘定	39,223	—	—	39,223	49,423	—	—	22,747	—	—	65,899	—	—	65,899	4,015	
除却仮勘定	8	—	—	8	14	—	—	17	—	—	4	—	—	4	—	
科目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				適用	
					増加額			減少額								
長期前払費用	211				76			137			150					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
商標権	1	—	—	0	0	
水道施設利用権	19	—	—	18	0	
工業用水道施設利用権	38	—	—	35	2	
電気通信施設利用権	1	—	—	1	0	
電圧変更補償費	91	—	—	91	0	
土地賃借権	229	278	—	—	508	
地上権	39	4	4	—	39	
地役権	813	5	1	160	657 (654)	(注)
電話加入権	17	—	0	—	17	
排出クレジット	—	668	668	—	—	
合計	1,251	956	673	308	1,226	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	66,365	1,704	46,470	19,895	70.02
汽力発電設備	38,692	1,022	28,896	9,795	74.68
内燃力発電設備	8,501	190	5,879	2,622	69.16
送電設備	602	15	331	271	55.00
変電設備	10,904	277	6,635	4,268	60.86
配電設備	78	1	61	17	78.19
業務設備	7,586	197	4,665	2,921	61.50
構築物	293,904	8,376	171,029	122,874	58.19
汽力発電設備	44,247	1,201	26,281	17,966	59.40
送電設備	123,689	3,627	79,492	44,196	64.27
配電設備	125,766	3,538	65,197	60,569	51.84
業務設備	201	9	58	142	29.24
機械装置	385,913	10,597	310,828	75,084	80.54
汽力発電設備	204,710	5,226	178,264	26,446	87.08
内燃力発電設備	52,834	1,172	46,717	6,116	88.42
新エネルギー等発電設備	321	7	7	313	2.45
送電設備	13,375	592	8,945	4,430	66.88
変電設備	77,238	2,190	56,276	20,961	72.86
配電設備	27,124	271	13,167	13,956	48.55
業務設備	10,309	1,137	7,449	2,859	72.26
備品	3,513	166	3,206	306	91.26
汽力発電設備	423	10	398	25	94.07
内燃力発電設備	176	3	169	7	95.87
送電設備	164	7	155	9	94.25
変電設備	535	21	461	73	86.24
配電設備	682	15	651	31	95.38
業務設備	1,531	107	1,371	159	89.56
リース資産	2,230	137	196	2,033	8.83
内燃力発電設備	11	2	5	5	51.32
送電設備	5	1	1	3	35.00
変電設備	5	1	1	3	35.00
配電設備	99	22	68	31	68.50
業務設備	2,108	110	119	1,989	5.65
計	751,928	20,982	531,732	220,195	70.72

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
商標権	1	0	0	0	36.67
水道施設利用権	19	0	18	0	98.81
工業用水道施設利用権	38	1	35	2	92.89
電気通信施設利用権	1	0	1	0	76.06
電圧変更補償費	91	0	91	0	99.93
地役権	815	27	160	654	19.66
計	967	29	308	659	31.86
合計	752,895	21,012	532,041	220,854	70.67
附帯事業固定資産	1,137	60	888	249	78.09
事業外固定資産	336	5	248	88	73.79

(注) 1. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産	土地	36,759百万円	土地賃借権	508百万円	地上権	39百万円
	地役権	2百万円	電話加入権	17百万円	書画骨董等	77百万円
附帯事業固定資産	土地	0百万円				
事業外固定資産	土地等	795百万円				

2. 電気事業固定資産の当期償却額21,012百万円には、「附帯事業営業費用」に振替した8百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成23年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
長期投資				
株式				
その他有価証券				
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	20	2,000	2,000	
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	1,674	
沖縄セルラー電話(株)	4,720	11	856	
(株)琉球銀行	689,660	1,121	655	
(株)沖縄海邦銀行	134,600	549	549	
琉球セメント(株)	800,000	268	268	
(株)みずほフィナンシャルグループ	501,080	242	242	
(株)リウボウホールディングス	3,000	200	200	
(株)國場組	254,900	149	149	
(株)サンエー	43,200	20	140	
(株)カヌチャベイリゾート	7,644	126	126	
日本トランスオーシャン航空(株)	90,400	107	107	
那覇空港ビルディング(株)	720	100	100	
その他34銘柄	189,366	676	673	
計	3,213,310	6,729	7,744	
種類及び銘柄	取得価額又は出資 総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
諸有価証券				
その他有価証券				
美ら島投資事業有限責任組合	450	450		
(有)おもろまちインベストメント (匿名組合)	100	100		
その他	114	76		
計	664	626		
種類	金額 (百万円)		摘要	
その他の長期投資				
長期貸付金	200			
社内貸付金	62			
出資金	0			
雑口	223		うち、預託金97百万円	
計	486			
合計	8,857			

(注) (株)みずほフィナンシャルグループについては、普通株式1,080株、優先株式500,000株を保有している。

【引当金明細表】

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金 (投資その他の資産)	1,756	156	—	48	1,864	「期中減少額・その他」は ゴルフ会員権の減損処理に かかる取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	505	132	115	15	507	「期中減少額・その他」は 洗替計算による差額の取崩 しである。
退職給付引当金	10,292	1,506	1,116		10,683	
役員賞与引当金	76	85	76	—	85	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)				
建設仮勘定	65,899	電気事業固定資産建設工事口	65,482			
		汽力発電設備	54,979			
		内燃力発電設備	71			
		送電設備	5,511			
		変電設備	1,464			
		配電設備	1,729			
		業務設備	1,726			
		電気事業固定資産建設準備口	416			
現金及び預金	2,609	現金	12			
		預金	2,576			
		当座預金	2,323			
		普通預金	118			
		その他	134			
		小払資金	19			
		特定資金	1			
売掛金	4,303	電灯料	2,570			
		電力料	1,726			
		その他	6			
		(主な相手先)				
		(駐留軍	211	沖縄県企業局	107	
		拓南製鐵株	91	琉球セメント株	59	
		南西石油株	52)			
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。				
		滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収されている。				
		貯蔵品	9,571	石炭	2,109	燃料油
一般貯蔵品	1,497			特殊品	10	

②負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	69,999	内債	69,999 (1年以内に償還予定のものを除く)
長期借入金	114,317	(借入先)	
		沖縄振興開発金融公庫	105,237
		その他	9,080 (1年以内に返済予定のものを除く)
買掛金	5,757	燃料代	4,116 (主な相手先)
			(エクソンモービル㈱) 1,022
			㈱りゅうせき 930
			石炭資源開発㈱ 794
			沖縄出光㈱ 629
			出光興産㈱ 367)
		物品代	353 (主な相手先)
			(沖縄テクノクリート㈱) 37)
		地帯間購入電力料	45
		他社購入電力料	1,242 (主な相手先)
			(電源開発㈱) 1,144)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okiden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付資料

平成22年4月2日に沖縄総合事務局長に提出

平成22年12月2日に沖縄総合事務局長に提出

平成23年6月10日に沖縄総合事務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成22年6月30日に関東財務局長に提出

平成22年7月2日に関東財務局長に提出

平成22年8月12日に関東財務局長に提出

平成22年11月11日に関東財務局長に提出

平成23年2月10日に関東財務局長に提出

平成23年2月23日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成22年7月2日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石嶺 伝一郎は、当社の第39期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石嶺伝一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社すべてを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）に加え、当社の事業特性を踏まえ総資産も指標とし、それぞれの過去3年連結ベースの平均金額で2/3の割合に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。